

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	年金	コード	作成者	役職	市民課長
		02-01-06		氏名	野上 茂之
				電話	64-1818

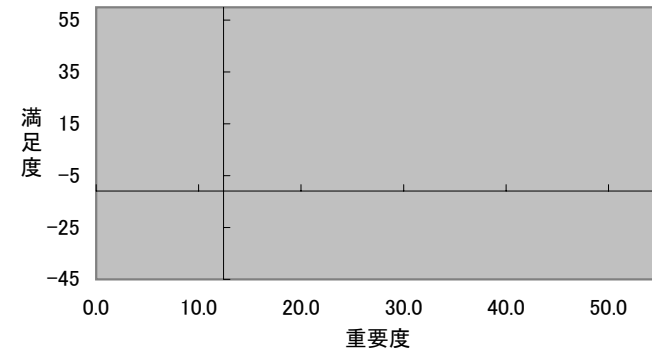
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	すべての国民に共通の基礎的な年金給付として「基礎年金」を給付するなど、必要な給付を行い健全な国民生活の維持、向上に寄与する。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	年金未納者への対応。 市民の老後の生活、障害又は死亡によって生活の安定が損なわれないよう、国民年金義務者への加入促進のための啓発活動の推進が必要である。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 未加入者の加入促進 納付率の向上

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)				
満足度(%)				



高
↑
満足度
↓
低

<見直し領域> その施策や事業が必要か否かの検討が必要	<維持領域> 現状の方向を継続
<検討領域> その施策や事業の存続の検討が必要	<強化領域> 内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う

← 低 重要度 高 →

調査結果に対するコメント、市民の反応等	年金記録問題が発生したことにより、いままで以上に市民のニーズは高まっている。市としては、国・県からの指導により適切な業務遂行が求められています。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H28
成果指標 広報事業	目標 回	10	10	10	未加入者の加入促進・未納者への納付督促	H21	10
	実績 回	10	11	6		H23	12
	達成率 %	100.0	110.0	60.0		H28	12
	ベンチマーク					-	-
参考指標① 国民年金受給権裁定関係事務	目標 件	276	278	311	国民年金部分の納付状況が把握できる	H21	全受給権者
	実績 件	276	278	311		H23	全受給権者
	達成率 %	100.0	100.0	100.0		H28	全受給権者
	ベンチマーク					-	-
参考指標② 保険料免除関係事務	目標 件	1,832	1,900	1,920	未加入者の加入促進・未納者への納付督促	H21	1,920
	実績 件	1,832	1,900	1,755		H23	2,000
	達成率 %	100.0	100.0	91.4		H28	2,000
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率 %					H28	
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆	経費の性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 ※一財ベース	
				平成18年度			平成19年度			平成20年度						
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数				
1 国民年金事務事業	B	国民年金被保険者資格管理事務	法定	271	5,846	2.08	279	5,488	0.71	290	5,055	0.77	☆☆☆☆	義務的	526	
		保険料免除関係事務	法定	87	7,796		158	3,413	0.44	113	2,799	0.41	☆☆☆☆	義務的	115	
		国民年金受給権裁定関係事務	法定	77	3,937		91	1,779	0.24	80	2,029	0.28	☆☆☆☆	義務的	82	
		老齢福祉年金支給関係事務	法定	0	95		13	75	0.01	6	227	0.06	☆☆	義務的	6	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度	平成19年度	平成20年度							計			
				435	17,674	2.08	541	10,755	1.40	489	10,110	1.52				729

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
国	保険料徴収事務の充実を図る事業	年金制度を支えるために未納者を防止することが重要な課題である、そのためには強制徴収も必要である。

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	市が実施するよう法令で義務付けられており、社会保険事務所と連携し事務を遂行していきたい。	3	社会保険事務所と連携のもとに事業を進めていく必要がある。
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	3	国の法定受託事務であり、妥当なものである。	3	法定事務であり適当である。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	2	未加入者の加入促進及び未納者への督促等は本来、国が実施する事業であり、市ができる施策ではない。	3	社会保障制度として有効な施策である。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	将来の年金受給に不安、不信感をもっている人が多いため、関係機関と連携し、年金に対する理解を高めるための啓発活動が必要である。 年金に対する市民意識も変わってきていることから、関係機関と連携して事業を進めていくことが重要である。			
二次評価者コメント 役職 民生部長 氏名 山口 和夫	国民年金未加入者の加入促進及び未納者への督促、啓発活動を強化し、老後の生活に不安を抱かぬよう事業を展開していく必要がある。		基本施策への貢献度 3中立	翌年度予算の方向性 平均的な配分